

フリーランスと FIRE の台頭が金融業に示唆するもの

淵田 康之

■ 要 約 ■

1. 米国においては、フリーランスとしての収入がある者が労働者の 3 割を占めるようになっている。また質素・儉約と資産形成に注力し、30 代や 40 代前半など、早期に退職するライフスタイル、FIRE (Financial Independence and Retire Early) も注目されている。
2. 両者に共通するのは、組織にコントロールされない生き方を重視する点、そして若い世代によって支持されている点である。米国に限らず世界の若者の間では、2 年以内に今の職場を辞めたいという者が多数派となっているとの調査もある。
3. フリーランスが求める金融サービスとして、まず重要なのは即時決済の環境である。この他、FinTech が提供する、銀行口座やカードのデータと連動した経費管理や税務関係のサービス、そして融資サービスへのニーズも高い。
4. フリーランサーは雇用されていないため、企業の退職貯蓄制度を利用できない。また FIRE においては、早期の退職時に退職貯蓄を引き出す例も多い。こうしたことから、米国では、人々の働き方の変化に応じ、退職貯蓄制度を見直すべきとの声もある。
5. 既存の金融機関を退職し、独立金融アドバイザーとなる者が増大している点も、米国における働き方の変化の一側面である。
6. わが国のフリーランサーは、労働者の 17%と米国より比率は小さいが、伸び率は米国以上とされる。わが国でも、フリーランサー向けの金融サービスが登場している。
7. わが国政府も「一億総活躍社会」、「働き方改革」の観点から、フリーランサーも視野に入れた制度改革を積極化させつつある。今後は、決済改革、そして多様な働き方、多様な生き方の時代にふさわしい資産形成の仕組みの検討なども重要となろう。

I 注目されるフリーランスと FIRE

フリーランスとは、特定の企業や団体などと雇用契約を結ばず、業務請負（委任）契約¹により、個人が、主体的に、また随時、自らの何らかのスキル等を提供し、収入を得る働き方である。このような働き方をする人をフリーランサー、あるいはフリーエージェント、インデペンデント・コントラクター、コンティンジェント・ワーカーなどと呼ぶ。クラウドワークやギグワークと呼ばれる働き方（後述）も、フリーランスの一形態である。

後述するように、米国においては、フリーランサー（通常の企業に雇用されつつ、フリーランスとしても収入を得ている人も含む）の数は、2018年時点で5670万人と、労働者の3割を占め、2020年代には労働者の過半を占めるとの予想もある。

一方、FIRE というライフスタイルも注目されている。FIRE とは、Financial Independence and Retire Early の略で、経済的に自立して早期に退職することを意味する。2018年9月に New York Times、2018年11月には Wall Street Journal と、主要紙が相次いで FIRE の特集記事を掲載している²。

フリーランスと FIRE に共通しているのは、組織にコントロールされない生き方を重視するという点、及びミレニアルズを中心とする比較的若い世代によって支持を集めているという点にある。

それ以外にも、両者の生き方や価値観には共通点が多い。フリーランサーは、収入が安定していないため、Financial Independence への関心が高い。一方、FIRE は、Retire Early と言っても、必ずしも全く仕事をしない生き方ではなく、重視されているのは、伝統的な企業の従業員という身分からリタイアすることであり、実際にはフリーランス的に活動することで、何らかの収入を得ている人も少なくないようである。

このような生き方を志向する人々が増大していくことは、今後、政治、経済はもちろん、金融サービス業にも様々な影響をもたらすと考えられる。以下では、まずフリーランスと FIRE についてより詳しく紹介した上で、金融サービスへの示唆をいくつか指摘することとする。

II フリーランサーの実態

1. フリーランサーとは何か

冒頭、フリーランスを、「業務請負（委任）契約による働き方」と紹介した。このように定義することにより、例えば農業や個人商店、個人旅館経営、開業医、弁護士のような、

¹ 「請負」は、請負者がある仕事の完成を約束し、注文者が仕事の結果に対して報酬を払う契約であるのに対し、「委任」は依頼された業務を通常の注意を払って行えばよいという違いがある。

² Steven Kurutz, "How to retire in your 30s with \$1 million in the bank," *New York Times*, September 2, 2018、及び Anne Tergesen and Veronica Dagher, "The New Retirement Plan: Save Almost Everything, Spend Virtually Nothing," *Wall Street Journal*, November 5, 2018.

業務請負（委任）に基づかない自営業が除外される。またいわゆるアルバイトも、業務請負（委任）契約ではなく、雇用契約となるため、フリーランスとは異なる。

業務請負契約による働き方は、昔から存在するが、近年「フリーランス」が注目されている背景の一つとして、テクノロジーの発達、「フルタイムの長期雇用」とは異なる新たな働き方を創出している点が指摘できる。そうした新たな働き方の例として、クラウドワークとギグワークがある。

クラウドワークは、インターネットのプラットフォームを通じて単発の仕事の募集があり、これを請け負う働き方である。依頼先から業務の場の提供などを受けず、インターネットを通じ、自宅などでプログラミング、ウェブ・デザイン、翻訳、コンテンツ制作などの業務を行い、成果を提供し、収入を得る。

インターネットを始めとするテクノロジーが発達するなかで、ウェブ・デザインやプログラミングなど、テクノロジー関連のスキルが重要となったが、こうした新たなスキルは、必ずしも既存の企業の従業員に備わっているとは限らず、また伝統的な雇用契約を結び、物理的なオフィスに常駐させなくても、入手可能な性格のものである。企業が、インターネットを通じて、このような業務提供者を幅広く募集することを、クラウドソーシングと呼ぶ。

一方、ギグワークの「ギグ」とは、バーやナイトクラブなどでその場限りの演奏をするジャズ・ミュージシャンに由来する言葉とされる。従ってギグワーカーは、単発で短期の業務をこなす働き方を指し、クラウドワークと重なる部分もある。ただこの言葉が広がった一つの背景には、Uber などライドシェア・サービスの運転手のように、モバイルの発達を背景に、シェアード・エコノミーやオンデマンド・エコノミーと呼ばれる分野に従事する働き方が急拡大した点にある。

また何らかの高いスキルのある人が、クラウドワークではなく、実際の企業の現場で、従業員と共にプロジェクト・チームに一時的に参加し、プロジェクトが完了するとその現場を去り、また別の企業の依頼を受ける、といった働き方をする場合も、ギグワークと呼ぶことがある。企業側としては、正規の雇用に伴う固定費等を削減できる他、社内では調達できないスキルを活用できるというメリットがある。またギグワーカー側は、スキルを発揮できるプロジェクトが終わった後も同じ企業に雇用され続けるのではなく、常に最先端のプロジェクトの現場を渡り歩くことで、自らのスキルをさらに向上できる、と考える者も多い。

この他、パソコンと Wi-Fi さえあれば、場所に制約されず、場合によっては世界を旅しながらでも、仕事をこなし生活するという、デジタル・ノマドと呼ばれる働き方・生き方も生まれている。

ライドシェア・サービスの運転手は、独立自営業者というよりも、実態は雇用関係にある労働者ではないか、といった議論があるように、以上述べた、近年注目されるフリーランサーを厳密に定義することは難しい。

またクラウドワーカーやギグワーカーには、高いスキルを背景に通常の従業員よりも高

収入を得ている者がいる一方、最低賃金規制、時間外労働規制、労災保険、失業保険、医療保険、企業年金などの枠組みも無いなかで低水準の報酬で働いている者もいる。企業にとって、正規に雇用するよりも負担が軽いことが、このような働き方が拡大している一因とも言われている。

テクノロジーの発達で、フリーランスをしやすい環境が生まれる一方、テクノロジーの発達の結果、企業において従来型の労働者へのニーズが低下し、働く場を失った人々、あるいは待遇が低下した人々が、収入を求めてフリーランスとなる動きもあるとみられる。

一方、とりわけグローバル金融危機後、堅実な消費行動が重視される傾向があり、収入よりも生活の質を優先し、決められた時間帯に働くのではなく、より柔軟なワーク・ライフ・バランスを望んでフリーランスを選択する人々も増えている。

企業においても、低コストの労働力としてフリーランスを利用する動きがある一方で、自社にないスキルにアクセスできる、さらには企業のカルチャーを変化させることができるといった理由で、フリーランスを評価する声もある³。

なおフリーランスと契約するのは、企業に限らない。消費者の様々な依頼事項を、プラットフォームや口コミを通じて引き受けるフリーランサーも少なくない。

このように多様な側面を持つフリーランスであるが、本稿では、フリーランスとは何かを厳密に定義せず、従来の典型的な雇用とは異なる働き方であり、特に近年、注目されている形態のものを広く含む概念として議論することとする。また、このような働き方のデメリットや制度上の問題を論じることよりも、フリーランスの台頭が何をもたらすか、特に金融サービスへの示唆について焦点をあてることとする。

2. 米国のフリーランサーに関するサーベイ

フリーランサーに関する公的な定義も統計もないが、米国の場合、いくつかの民間のサーベイがある。一つは、フリーランス業務のマッチング・サービスやフリーランサーへの各種のサポートを提供する Upwork という企業（2018年10月にNASDAQ 上場）と、フリーランサーの地位向上のための活動を行っている Freelancers Union⁴が共同で 2014 年から発表している Freelancing in America というサーベイである⁵。

同サーベイにおけるフリーランサーには、以下の形態が含まれている。

- ① **Diversified Workers**（フリーランスを含む様々な収入がある人。例えばパートタイムで働き、民泊を営み、フリーランスでプログラムを書いている人。1760 万人、全体の 31%）。
- ② **Independent Contractors**（いわゆるフリーランサー。企業などと雇用契約が無い。

³ “LinkedIn reveals: 70% of small businesses in the U.S. have hired a freelancer in the past,”

<https://www.linkedin.com/prfinder/blog/how-small-businesses-are-leveraging-freelancers>, August 8, 2018.

⁴ 雇われない働き方をする労働者のための組織として 1995 年にニューヨークで設立された Working Today を前身とし、2001 年に設立された団体。「労働者」で構成されていないため、団体交渉権を持つ正式な労働組合ではない。創設者のサラ・ホロヴィッツは現在、ニューヨーク連邦準備銀行の理事会議長でもある。

⁵ <https://www.upwork.com/i/freelancing-in-america/2018>.

1760 万人、全体の 31%)。

- ③ Moonlighters (主として伝統的な従業員として働いているが、夜間などにフリーランスの仕事をする人。1470 万人、全体の 26%)。
- ④ Freelance Business Owners (フリーランスとして仕事をする上で、少人数の従業員を雇用している者。340 万人、全体の 6%)。
- ⑤ Temporary Workers (単一の雇用者、クライアント、職務、プロジェクトに一時的に従事する人。派遣会社の契約社員として、3 か月間データ入力業務にアサインされている場合など。340 万人、全体の 6%)。

同サーベイによれば、米国において、以上の形態のフリーランス業務に過去 12 か月間に従事した者は、2014 年時点から 370 万人以上増大し、労働者の 3 人に 1 人を占めるようになってきている。

伝統的な雇用関係の業務に就かず、純粹にフリーランスとして働く人 (フルタイム・フリーランサー) は、このうち 28% であり、2014 年時点の 17% から増大している。

年齢層は、18 歳から 34 歳が 43% と最も多い。米国の労働者全体に占める同年齢層の比率は 35% であることから、若い労働者においてフリーランス指向が強いことがわかる。2014 年時点に比べても、この年齢層の割合が増えている。

フリーランスのメリットとしては、大切だと思う事や人に、より時間を使えるようになった (77%)、伝統的な仕事よりもやる気が出る (76%)、伝統的な仕事よりもストレスが少ない (70%)、健康状態が良くなった (64%) といった点があげられている。

一方、不安な点としては、お金や税、保険など、全てを自分で管理しなければならないこと (63%)、将来について予想しにくいこと (63%)、一人で働くことで孤立している感じがあること (56%) といった点があげられている。

この他、必要に迫られてフリーランサーになったのではなく、自ら進んでフリーランサーを選択した人が 2014 年の 53% から 2018 年には 61% に、オンラインで仕事を見つける人が 2014 年の 42% から 2018 年には 64% に、7 万 5000 ドル以上の収入を得ている人が 2014 年の 16% から 2018 年には 31% に、といった興味深い調査結果が示されている。

もう一つのサーベイは、やはりフリーランサー向けに各種のサポート・サービスを提供している MBO Partners によるものである。同サーベイは 2011 年に開始されており、今回で 8 年目になる。2018 年の調査によると、米国の成人フリーランサー (同調査では independents という呼称が使われる) 数は、4180 万人に上るといふ。前年比 2.2% の増加に過ぎないが、この間、米国の雇用環境の改善が続いているにも関わらず、フリーランサーが増加していることから、フリーランスという働き方が定着し、伝統的な働き方と共存するようになってきていると指摘している。

雇用環境が良いことから、やむをえずフリーランスをやっている人 (reluctant independents) やパートタイムのフリーランサー (part-time independents、平均すると週に 15 時間未満フリーランスをしている人) は減少したが、時々フリーランスをするという

人（occasional independents あるいは side-giggers、時々、ただし最低でも月に 1 度はフリーランスをする人）が増加している。これはパートタイムから正社員に雇用される人が増える一方、賃金の上昇率が鈍いため、正社員においてフリーランスで収入を補てんする動きがあるためとされる。またフルタイムのフリーランサー（full-time independents、週に 15 時間以上フリーランスをしている人）のうち、年収が 10 万ドルを超える人の割合が、2011 年の 12.5%から 2018 年には 20.9%に達したという。

この他、同調査でも、フルタイムのフリーランスのうち、ミレニアル世代（同調査では 21 歳～38 歳）が 37%を占め、最も多いことが示されている。またフリーランサーを選択する理由の上位は、男性の場合、「自分自身がボスになれること」、「ボスに報告するのが嫌いなこと」であるが、女性の場合、「フレキシブルな仕事を優先したい」、「自分自身でスケジュールをコントロールしたい」となっていること、フルタイムのフリーランサーの 79%が伝統的な職場で雇用されるよりも幸せだと感じていること、フリーランスは 1.3 兆ドルの収益を生み出し、これは米国 GDP の 6.7%に相当すること、などの調査結果が示されている。

他のいくつかのサーベイにおいても、フリーランサーが増加傾向にあることや、フリーランスであることに對し満足度が高いことなどの結果が得られている（図表）。

図表 米国におけるフリーランスやギグエコノミーに関する各種調査の例

調査主体：名称	時期と手法	概要
LinkedIn による調査	2016 年 9 月～11 月。LinkedIn 利用者から 9589 人、及び Intuit パートナー企業から 6247 人の回答	<ul style="list-style-type: none"> ・パートタイム・フリーランサーが増加 ・67%が満足
LinkedIn: Small Business Freelance Hiring Study	従業員 200 人未満の Small Business 関係者 1558 人にオンライン・サーベイ	<ul style="list-style-type: none"> ・ Small Business の 70%が、フリーランスを利用した経験あり。81%が、今後利用する計画あり ・職種はウェブサイト・デザイン(43%)、会計(37%)、ウェブ開発(34%)、マーケティング(29%)
PayPal: U.S. Freelancer Insights Report	2017 年 10 月。1000 人の米国フリーランサー（主としてネットを通じて業務を行う者）へのオンライン調査	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーランス歴は平均 6 年 ・58%が海外にも顧客 ・入金手段として PayPal が最も人気
MBO Partners: The State of Independence in America	2011 年より毎年。2018 年版は、2018 年 3 月にオンライン・サーベイ。回答者 3584 人	<p>(以下、2018 年版より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリーランス数は前年比 2.2%増の 4180 万人に ・時々、フリーランスをする人の数が増加
Upwork and Freelancers Union: Freelancing in America	2014 年より毎年。2018 年版は 2018 年 6 月 21 日から 7 月 12 日。フリーランサーとそれ以外を含む 6001 人にオンライン・サーベイ	<p>(以下、2018 年版より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国の 3 人に 1 人が、過去 12 か月間に、フリーランスの業務 ・過去 4 年で 370 万人増加し、5670 万人に ・若い世代とフルタイム・フリーランサーが増加
PYMNTS.com: Gig Economy Index	2016 年 10 月から四半期ごとに調査。2018 年第 2 四半期調査では、ギグワーカーとそれ以外を含む 9991 人をサーベイ	<p>(以下、2018 年第 2 四半期調査より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギグワーカーは、米国労働者の 33.8% ・59%が仕事をオンラインで見つけた ・58%が消費者相手の仕事も行った ・3 割以上が PayPal で支払いを受ける。預金口座への振込は 25% ・84.5%が報酬をより早く受け取れるなら、より多くのギグワークをする

(出所) 各種資料より野村資本市場研究所作成

III FIRE の実態

1. 典型的な FIRE とは

New York Times と Wall Street Journal の特集記事を総合すると、典型的な FIRE とは、以下のような生き方である。

まず、かつてのウォール街のバンカーのように、若くして高額の収入を手にし、早期にリタイアして優雅に暮らすという姿は、典型的な FIRE ではない。むしろ比較的給与は良いが、並外れた収入を得ているわけではない、例えば IT エンジニアなど若手のプロフェッショナルが、日頃の仕事のプレッシャーから早期に解放されることを切実に求め、30代や40代前半で退職するために、節約と資産形成を心がけるのである。

収入と必要な金融資産額に応じて、あと何年働くか、そしてどの程度の節約をするかをコントロールする。資産形成は、手数料の安いインデックス投資信託や ETF、賃貸用不動産などに投資するのが定番である。

早期退職と資産形成を最優先すべく、節約を心がけ、収入の 7 割を資産形成に回すといった事例も紹介されている。自動車通勤をやめて自転車を利用、あるいは極力歩く、外食は控え、食材は閉店間際、割引になるタイミングでしか購入しない、野菜を自分で育てる、車や家の修理・修繕などは自分でやる、より安い車に乗り換える、より小さな家に住み替える、さらには、不動産価格や生活費、税金の割安な地域に転居する人も珍しくない。

節約するといっても、多くは旅行好きのようである。ただし宿泊は Airbnb を利用し、航空会社やカード会社のリワードなどを最大限活用して安くあげる。

FIRE を目指す人、あるいは FIRE を達成した人は、このような FIRE を巡る日々の工夫や経験をネットの掲示板やブログに熱心に投稿している。

FIRE は、完全に仕事をしないのではなく、こうしたブログで収入を得たり、スターバックスなどで働くことで医療保険だけは確保するといった工夫をしたりする人々もいる。FIRE の生活を楽しんだ後、新たなキャリアを目指す人もいるようである。

なお必ずしも FIRE を目指すのではないが、今日、世界のミレニアルズにおいては、2年以内に転職して新しい組織で働きたい、あるいは何か違うことをしたい、と答える者が 43% を占め、今の雇用者の中で、5 年を超えて働きたいという者は 28% に過ぎないという調査結果もある⁶。

2. FIRE におけるお金との付き合い方

世間一般の会社員としての人生を歩むことに拘らず、より自由に、またよりシンプルな生活をしようという発想は、1960 年代から 70 年代のヒッピーにも通じるものがあるという。また FIRE のバイブルとなっているのは、節約を心がけ、自分の時間を大事にすべき

⁶ Deloitte, “2018 Deloitte Millennial Survey,” May 15, 2018.

と説いた *Your Money or Your Life*⁷ という本であるが、同書が出版されたのは 1992 年である。従って、FIRE 的なライフスタイルは、特段、新しい現象ではないようにも思われる。

しかし *Your Money or Your Life* の著者によれば、1990 年代に提唱した姿と大きく異なるのは、当時は、消費を控えて地球を守ろう、という思いが同書の背景にあったが、現在の FIRE においては、税や会計、金融の知識を背景に、賢くお金をやりくりし、資産形成していくことに焦点が当たっているという。過去 10 年ほど続いてきた右肩上がりの株価も、FIRE の追い風になってきたと見られる。

実際、*Your Money or Your Life* の初版では、資産形成の手段として基本的に推奨されていたのは、財務省証券への投資であった。しかし改訂版では、低コストのインデックス投信や ETF への長期投資に多くのページが割かれている。株だけではなく、債券や外国株などのインデックスも含めて分散投資することで、リスクを低減できることも指摘されている。なお運用にあたっては、IRA など、投資優遇制度をしっかりと活用すべきとされる。この他、収益性不動産への投資に関する解説も盛り込まれている。

なお資産運用もさることながら、借金返済の重要性も FIRE を目指す若者の間で重視されている。米国では近年、大学の学費が高騰しており、多額の借金を抱えた状態で社会人生活をスタートするケースが多いためである。

この他、米国において近年生じている事象として、大都市の家賃や不動産価格の高騰が著しく、地方での生活の割安感が高まっていることが指摘できる。そこで大都市で不動産に多額の資金を費やししながら、プレッシャーの大きな仕事を続けるのと、地方で自分の時間を大切にしながら質素に暮らすのと、どちらが良いか、生活費や必要資産額などを計算し、各地域の不動産価格や税率なども比較検討した上で、FIRE のために地方への転居を選択する動きもある。FIRE の世界では、これは「アービトラージ」と呼ばれている。

ただ FIRE がお金に細かいといっても、資産形成は目的ではなく、良い人生を歩むための工夫の一つに過ぎないと考えるのが、本来の姿とされているようである。少なくとも多くのマネー情報におけるように、いかにより多くお金を儲け、そしていかにより多くを消費するかを追求する立場とは異なっている⁸。

3. FIRE 予備軍としてのジェネレーション Z

FIRE を目指す人々は今後、さらに増加していくかもしれない。ミレニアルズよりさらに若い、ジェネレーション Z と呼ばれる世代（1990 年代後半から 2000 年代にかけて生まれた世代。10 代から 20 代前半程度。2000 年代以降に生まれた世代とする立場もある）においては、FIRE への共感がさらに強い可能性があるからである。

一説によれば、10 代前半に生じた世の中の出来事が、その後の生き方に大きく影響す

⁷ Vicki Robin and Joe Dominguez, *Your Money or Your Life*, Penguin Books, 初版は 1992 年、2008 年及び 2018 年に改訂版。

⁸ FIRE のブロガーとして有名な Mr. Money Mustache は、*Your Money or Your Life* の 2018 年改訂版に序文を寄せ、同趣旨の指摘をしている。

るというが、ジェネレーション Z が青少年期に経験したのは金融危機であった。この出来事は、ジェネレーション Z を、勤勉で貯蓄を重視する世代として特徴づけたという⁹。

勤勉といっても、会社に忠実ということの意味しない。先述のミレニアルズ調査によると、ジェネレーション Z においては、2年以内に転職して新しい組織で働きたい、あるいは何か違うことをしたい、と答える者が 61%、今の雇用者の中で、5年を超えて働きたいという者は 12%に過ぎず、ミレニアルズよりもはるかに今の職場から離れたがっている。

彼らは、大学に通いながら、フリーランスやアルバイトで稼ぎ、10代から退職後に備えた資産形成を始めている。また他の世代に比べると、借金を忌避し、また当座貸越しなど金融サービスの手数料に敏感であるという。

投資に関しては、他からのアドバイスではなく、自分の価値観に合った投資を重視する傾向が強いという。株式投資をするにしても、例えばダイバーシティを重視する企業、育児休暇や介護休暇などの制度が充実している企業への投資が選好される。

ジェネレーション Z の成長と共に、ギグエコノミーや FIRE も、ますます無視できない潮流となっていくかもしれない。

IV 金融業への示唆

1. 決済

PayPal や決済関連の情報サイトである PYMNTS.com が、フリーランスやギグエコノミーに関するサーベイ調査を行っていることを紹介したが、これは決済サービス業界が、増大するフリーランサーを重要な顧客セグメントとみなしていることの反映である。

フリーランサーにとっては、発注先から安全・確実・迅速に業務の対価を受け取ることができる環境が何よりも重要である。そのためにも、請求書の作成・送付を迅速に行う必要もある。

なかでもフリーランサーに最も優先順位が高いのは、即時決済の環境である。すなわち支払者が支払うと、直ちに受領者がその資金を現金として引出せたり、他の支払いに充てたりできる環境である。明日の家賃の支払いをするため、今日の仕事を探すギグワーカーも少なくないからである。PAMNTS.com の調査でも、報酬をより早く受け取れるなら、より多くのギグワークをするとの回答が 84.5%に上った。

その意味で、今日、多くの国々が決済制度改革を実行し、24 時間 365 日、即時決済が可能な仕組みを導入しつつあることは、フリーランスの増大という時代環境にも相応しい動きと言えよう。諸外国においては、この即時決済対応の新たなインフラに対して、FinTech のアクセスも可能とすることにより、決済はもとより、各種の金融サービスの利

⁹ Penny Crosman, "8 things banks need to know about Gen Z," *American Banker*, July 6, 2018.

便性を高める動きが本格化しつつある¹⁰。

米国においては、まだ小口の即時決済インフラは構築途上であり、各種の支払いに小切手の郵送という手段が用いられることも少なくない。しかしこれでは郵送や現金化に時間や手間もかかり、紛失などのリスクもある。またアナログな処理であるため、帳簿の管理も面倒である。

そこで請求や支払を電子的に行い、関連データもデジタルで一括管理できる FinTech のサービスが、フリーランサーの支持を集めるようになってきている。

決済サービスの中では、PayPal の評価が高いようである。2018 年 2 月に発表された PayPal による利用している決済サービスに関するサーベイ¹¹では、PayPal が 54%、小切手が 34%、銀行振込が 30%であった。PayPal 傘下の Venmo という個人間のモバイル送金サービスの利用も 18%を占めている。Gig Economy Index の 2018 年第 2 四半期調査¹²においても、3 割以上が PayPal で支払いを受けており、預金口座への振込みと答えたのは 25%であった。

伝統的な決済サービス業者であるカード会社も、フリーランサーへの対応を強化しつつある。Visa の場合、Visa Direct という送金サービスを、フリーランサーや小規模事業者に普及させようとしている。Visa Direct は、Visa のデビットカード・ネットワークを通じ、デビットカードの引落とし先である銀行口座間で送金を可能とするものである。

2016 年 9 月には、Visa はウェブ上の決済サービスで有名な FinTech である Stripe と提携し、Instant Payout というサービスを開始した。Visa Direct を活用することで、Stripe のサービスを利用している電子商取引事業者やその顧客が、支払先に即時決済できるサービスである。同サービスは、ベータ版の段階から、自動車相乗りサービスの Lyft、注文された食材を個人が即日配達するサービスである Instacart、美容師や個人トレーナー向けにウェブ上での予約受付、時間別料金設定、事前決済、関連商品販売などを可能とする goPanache、注文された様々な物品を個人が配達するサービスである Postmates、育児や介護、家事、家庭教師などのマッチング・サービスである Care.com といったギグエコノミーを代表する業者に導入されている。

2. 資金管理

これら FinTech やカード会社の送金関連のサービスは、最終的には銀行口座への入金、出金を伴うものの、フリーランサーにとっては、これらノンバンクのサービスが銀行よりも便利な存在として意識されているわけである。

送金・決済以外の分野においても、FinTech は銀行との API 連携を活用しつつ、フリーランサーに対してのサービスを強化している。特にフリーランサーも、一種の小規模事業

¹⁰ 諸外国における決済改革については、淵田康之「真のキャッシュレス化政策とは」、2018 年 11 月 27 日、https://www.nomuraholdings.com/jp/services/zaikai/journal/w_201811_03.html 参照。

¹¹ “PayPal U.S. Freelancer Insights Report,” February 2018.

¹² “Gig Economy Index, August 2018,” PYMNTS.com.

者であり、様々な経費精算を自ら行わなければならないため、経費の支払いや資金管理のサービスが重要となっている。引落しの失敗などで支払いが遅延すると、クレジットスコアの悪化にもつながる。

同分野で代表的なプレイヤーとして、Intuit があげられる。1983 年創業の同社は、パソコンにインストールして利用する Quicken というパッケージ型財務管理ソフトで有名であった。また同社の QuickBooks という会計ソフトは、2005 年頃には全米で 7 割強のシェアを占めるまでになった。同社は 2014 年に、フリーランサー向けの QuickBooks Self-Employed を導入している。同製品は、同社の中でも最も伸び率が高い製品のひとつと言われる¹³。

個人財務管理分野では、同社はクラウド・サービスへのシフトを図るため、人気モバイル・アプリを提供する Mint を買収する一方、2015 年に Quicken を売却している。この他、2014 年に請求・支払を一元化し、統合的に管理できるアプリを提供している Check という FinTech を買収し、Mint に統合している。同社は、米国の確定申告サービスで圧倒的なシェアを占める Turbo Tax も提供しており、ギグエコノミーの拡大を背景に、同社の業績も好調とされる¹⁴。

会計分野ではニュージーランドに本拠を置く Xero もグローバルに展開しており、Intuit のライバルに位置づけられる。この他、経費管理の分野では、Expensify という FinTech がフリーランスに支持されている。

3. 融資

Intuit は、2017 年 11 月から QuickBooks を利用する顧客向けに QuickBooks のデータを活用した融資サービス、QuickBooks Capital の提供をスタートさせた。キャッシュフローが不規則なフリーランサーに対しても、個人としての信用スコアと QuickBooks で得られた収入・支出のデータをもとに迅速に融資を実施する。早期返済のペナルティを課さないことも強調している。

Intuit は QuickBooks Capital からの借入れ以外に、QuickBooks のデータを活用した融資を、Intuit のパートナーとなっている他の融資関連 FinTech から受けられる仕組みも提供している。Loan Builder (PayPal の系列会社)、OnDeck、Funding Circle などがパートナー企業となっている。借り手はこれらの貸し手の条件を比較した上で、最適な貸し手を選択できる。借り手の基本情報を予め記入した申請書類や、与信判断に必要な QuickBooks からのデータは自動的に作成され、これらパートナー企業に簡単に提供できる仕組みとなっている。

決済サービス業者の Square も、Square Capital を通じ、Square の決済サービスを導入したスモールビジネスに対し、決済データを活用した融資を以前から実施している。

¹³ Maylan Studart, "The rise of the self-employed will give these firms a boost," *Yahoo Finance*, August 31, 2018.

¹⁴ Pan Kwan Yuk, "TurboTax maker Intuit gets 'gig economy' bump," *Financial Times*, May 23, 2018.

この他、StreetShares（クレジットライン提供）、Fundbox（ファクタリング）、BlueVine（クレジットライン提供、ファクタリング）などの融資関連 FinTech がある。

以上の融資は、自営業者に近い形で働くフリーランサーには適しているが、個人で働くフリーランサー向けには、通常の消費者ローンが選択肢となる。ただこの分野でも、伝統的な消費者ローンと異なるタイプの与信を提供する FinTech のサービスが評価されている。こうしたオルタナティブ・レンダーとも呼ばれる FinTech には、Upstart、LendingClub、Prosper、SoFi などがある。このうち Upstart は、伝統的なクレジットスコアのみには依存するのではなく、学歴、学業成績、統一試験の点数、勤務経験などの要素も考慮し、融資する点に特徴がある。この他、Kiva や ACCION など、貧困層や女性による起業支援のためのマイクロファイナンスも、フリーランサーによって利用されている。

フリーランサーの業務内容によっては、クラウドファンディングによる資金調達が利用されることもある。この分野では Kickstarter や Indiegogo も有名であるが、Patreon というサービスは、有期の特定のプロジェクトに関する資金調達ではなく、創作活動などを行うフリーランサーを、ファンなどが継続的に支援する仕組みを提供している。

4. 資産運用

フリーランサーと FIRE は、雇用されていないため、企業の退職貯蓄制度を利用できない。従来型の働き方が見直され、こうした人々が増加するなか、今、米国では、401(k)の対象とならない人々の割合が増加しつつあるという。ミレニウム世代では、66%が退職貯蓄制度に加入できず、退職貯蓄がゼロという状況にあり、制度が現状のままであった場合、中流階級の米国人の4割が65歳までに貧困状態に陥るとの予測もある。

401(k)を利用できなくても、IRA を利用した資産形成は可能であるが、企業の退職貯蓄制度に比べると、加入を検討する機会や動機が生じにくく、利用しない人々も多いこと、また 401(k)と異なり、金融商品の選択肢が非常に多く、組織的な資産運用アドバイスも提供されていないことなどの問題がある。

また近年、FIRE のように早期退職する人々だけではなく、若い年代のうちに転職する人々も含め、従来の世代よりも早い時期に退職を経験するケースが増えているが、その際、元の職場での退職貯蓄を引出す人々も多いという。こうした退職貯蓄の早期引出が、老後の貯蓄にマイナスの影響をもたらすことは言うまでもない。

このようなことから、米国では退職貯蓄に関するより広範な義務化や自動化の工夫、早期引出の制限といった制度変更が必要であるという議論も生じているようである¹⁵。

現時点では、フリーランサーや FIRE にとり、金融リテラシーを高め、IRA を最大限に活用しつつ、自ら資産形成に心がけていくことが肝要となるが、この分野においても、ロボアドバイザーなど、FinTech がサービスを強化する動きがある。

¹⁵ 以上の記述は、Sarah Max, “The 401(k) Is Turning 40. We Looked at the Good, the Bad, and the Future,” *Wall Street Journal*, November 20, 2018 による。

例えばロボアドバイザーの Betterment は、2016 年に Uber と提携し、Uber のドライバー向けのアプリ上に、Betterment のポータルを搭載した。ドライバーは Uber のアプリから直接 Betterment に IRA 口座を開設し、将来に向けた貯蓄や投資に関する Betterment のサービスを 1 年間無料で利用することができる。

5. 銀行サービス

以上のようにフリーランサー向けの送金、資金管理、融資、資産運用などのサービスにおいて FinTech が台頭する一方、伝統的な銀行は、企業に勤めず、収入も不安定なフリーランサーを顧客としてあまり重視してこなかったと言われる。

今、多くの銀行は、個人向けのモバイルバンキング・サービスを強化し、便利な機能を提供するようになっているが、スモールビジネス向けの対応は二の次になりがちである。例えば、米国の上位 30 銀行のうち、法人口座開設をデジタルで完結できるのは、5 行に過ぎないという¹⁶。

フリーランスが求める銀行サービスは、個人向けとスモールビジネス向けの両方の側面があるが、FinTech 系銀行の方が、彼らのニーズに敏感に対応しようとしている。

Bank Novo という 2016 年創業の FinTech は、シームレス・ビジネス・バンキングを標榜し、スタートアップ企業やスモールビジネス向けの銀行サービスを提供するプラットフォームを運営している。実際の銀行サービスは、Middlesex Federal Savings という貯蓄銀行とのリンクによって提供されており、利用者は同行に預金保険対象の法人口座を迅速に開設でき、またマスターカード・ブランドの法人デビットカードも利用できる。現状、利息の付く預金口座や融資サービスは提供されていない。

QuickBooks や Xero とのデータ連携が容易である点も、Bank Novo の強みである。また口座情報を活用することにより、利用者に対して、各種のアドバイスを提供したり、ある費目に先月いくら使ったか、といった質問に対して、自動的に回答したりする仕組みなどのサービスを充実させつつある。

この他、またモバイルバンキング・サービスを提供する FinTech の草分けである Moven は、2016 年に Freelancers Union と提携し、フリーランサー向けに金融教育を開始している。

フリーランサーを意識した大手銀行の動きとしては、BBVA の米国拠点である BBVA Compass 銀行が先行している。同行はデジタル化に注力し、各種の FinTech と連携したサービスを提供しているが、フリーランサーや自営業者をターゲットとしたバンキング・プラットフォームである Azlo もその一つである。

利用者は Azlo を通じて、BBVA Compass 銀行の預金保険付き預金口座を開設でき、Visa ブランドのデビットカードを利用できる他、デジタル請求書の作成・送付、Stripe との連携によるカード決済の受付、Square を通じた決済情報の取り込み、請求書に対する電

¹⁶ Penny Crosman, "What challenger banks get about small businesses that banks don't," *American Banker*, October 31, 2018.

子的な支払い、TransferWise を通じた国際送金などを効率的に実行できる。Etsy（手作り品などの販売サイト）、PayPal、QuickBooks、Xero などとのデータ連携も予定されている。

サンタンデール銀行も、フリーランスや小規模事業者のために、請求の作成・送付や経費管理をスマホで簡単に実行できるアプリを提供する Albert という英国の FinTech を、2018年12月に買収した。

6. 金融業界の戦力としてのフリーランサー

金融機関においては、フリーランサーなどにどのようなサービスを提供するかどうかだけではなく、自らの業務を遂行する上での戦力として、フリーランスを活用する動きもある。

一つの形態は、商品の販売チャンネルとしての活用である。従業員ではなく、個人を一定の契約の下で活用し、商品を販売するという手法は、化粧品の Avon や消費財分野の Amway など古くから導入されてきた。米国の金融業界においても、インデペンデント・コントラクターやファイナンシャル・プランナーなどの独立金融アドバイザーが活用されてきた。特定の金融機関の社員による自社の商品の勧誘に比べ、独立性・客観性が高く、これらチャンネルを評価する消費者も多いためである。長年、地域に根差して活動している点も、強みである。金融機関にとっては、正社員を抱えるのに比べ、固定費を削減できるというメリットもある。

米国では大手証券会社の外務員数が約 47,000 人であるのに対し、金融分野の独立アドバイザーは、2017年時点で 127,681 人に上る。このうち、証券外務員の資格で活動するのが 61,600 人、投資顧問の資格で活動する者が 38,407 人、両方の資格を持つ兼業型が 27,674 人となっている¹⁷。

証券会社で経験を積んだ後に、独立アドバイザーとなった者も多い。この場合、正社員時代の顧客が、引き続き独立アドバイザーの顧客となるケースも多いとされる。営業の自由度が高く、自分の得意分野を生かしつつ、幅広い商品を扱うことができる。また投資サービスだけで生計を立てる必要はなく、保険業、ファイナンシャル・プランナー、会計士などを兼務している者も多い。

金融機関においては、独立アドバイザーに対し、各種のサポートを提供することが重要となっている。その内容は、取引、顧客管理、コンプライアンスなどの IT システムの他、リサーチ、セミナー、顧客紹介、認知度向上支援、経営支援など、多種多彩なものとなっている。

小規模な投資顧問登録業者に充実したサポートを提供することにより、顧客ベースを拡大させたのがチャールズ・シュワブである¹⁸。2008年の金融危機を機に、メリル・リンチなどの大手証券会社から独立して投資顧問登録業者となったファイナンシャル・アドバイ

¹⁷ 米国の独立アドバイザーに関する記述は、沼田優子「日米独立アドバイザーの現状と課題」、金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第13回）資料、2018年9月21日による。

¹⁸ チャールズ・シュワブに関する記述は、関雄太「投資サービスの『プラットフォーム』を志向する米国金融機関」、2018年11月30日、https://www.nomuraholdings.com/jp/services/zaikai/journal/w_201811_05.html による。

ザーが続出したが、優れたツールやレポートシステムを有し、富裕層顧客に直接マーケティングをしないシュワブがカスタディとなるケースが急増した。2018年9月末時点で、シュワブの顧客資産は約3.6兆ドルと、モルガン・スタンレーの約2.5兆ドル、メリル・リンチの約2.4兆ドルを圧倒しているが、アドバイザー・サービス部門の顧客資産が1.7兆ドル近くを占めているという。

この他、他の業界と同様、金融機関が、IT分野などにおいて、フリーランサーに各種のリモートワークや単発のプロジェクトへの参画を依頼する事例もある。

一方、金融機関がとりわけ若手を正社員として雇い続けたいのであれば、現行の雇用環境を見直していく必要がある。例えば、今の職場に飽き足らない者、あるいは子育てや親の介護の時間が必要な社員に対し、職種転換を容易にする仕組みを提供することが考えられる。米国では中小金融機関においても、職種転換を支援するプログラムを導入する事例がある¹⁹。

V わが国の動向

1. わが国におけるフリーランス

2008年、わが国初のクラウドソーシング・サービスをスタートさせたランサーズは、2015年よりわが国のフリーランスの実態調査を発表している。同調査は、米国のFreelancing in Americaに準拠した調査手法を採用している。2018年調査によれば、わが国の広義のフリーランサー人口（副業も含む）は、1119万人と2015年調査時点に比べ、22.6%増加した。フリーランサー人口の労働力人口比は17%と、フリーランサーが3分の1を占める米国より小さいが、過去4年間の増加率は、米国の8.1%を大きく上回る。

同調査によれば、自分の働き方について、「自由である」、「裁量権が大きい」と答えた人の割合は、フリーランサーの方がそうでない人に比べて、当然、大きく上回っている。しかし、「仕事に熱心である」、「達成感がある」、「仕事に誇りを持てる」と答えた人の割合も、フリーランスの方が圧倒的に多い。フリーランスに満足している理由としては、「自分の能力が生かせていると感じる」という回答が57%と最も多かった。フリーランスという働き方に対する満足度が高い点は、米国と同じである。

一方、わが国では、FIREのような動きは顕在化していないと思われる。むしろ将来の年金への不安もあり、定年延長が必要との議論が目立っている。しかし日本財団による18歳意識調査²⁰によると、「現在は65歳定年制です。人生100年時代とも言われていますが、あなたは何歳まで働きたいですか」という質問に対し、「わからない」という回答が29.4%と最も多く、これに次ぐのは65歳という回答で23.6%、次いで65歳未満という回答で19%となっていた。

¹⁹ Laura Alix, "To keep millennial employees in fold, BOK offers them new path," *American Banker*, November 15, 2018.

²⁰ 日本財団「18歳意識調査、第4回一働く一」2018年11月21日。

時系列のデータは無いため、若者の意識がどちらの方向に変化しているかはわからないが、少なくとも 65 歳を超えて働きたいと考える若者は、現状、少数派であり、現行の定年より早く退職したいと考えている人も少なくないことが確認できる。なお、先述のミレニアルズ調査は、日本の若者の回答も含んだ結果である²¹。

2. 金融サービスの動向

1) 保険、会計、カード、銀行サービスなど

2017 年に設立されたフリーランス協会²²は、フリーランス支援・啓発イベントの企画運営、「フリーランス白書」の発刊などの他、フリーランサーへのベネフィット・プランも提供している。

すなわち同協会の一般会員（年会費 1 万円）には、フリーランス賠償責任補償と福利厚生サービスが自動付帯される。フリーランス賠償責任補償は、損保ジャパン日本興亜が幹事保険会社となっている。福利厚生サービスは、イーウェルが提供する WELBOX というサービスで、本人と家族が、健診や人間ドックを会員価格で利用できる他、子育て支援やスキルアップ支援、金融や税務分野なども含む各種相談ダイヤルなどの仕組みもある。

この他、クラウド型ビジネスチャットツールである ChatWork やコワーキング・スペースの他、freee や弥生、マネーフォワード、メリービズなどの会計・経理・税務サービス、ジャパンネット銀行の営業性個人口座²³、アメリカン・エクスプレスのビジネス・ゴールドカード、freee カード²⁴などの利用において、会員価格や各種優遇が提供される。これらのサービスを提供する企業は、同協会の法人会員となっている。

同協会は、今後、フリーランスが融資を受けやすくするため、フリーランスの信用力を多面的に評価する仕組み作りも進めている。この分野では、2018 年 1 月、ランサーズが、オンライン融資サービスの LENDY²⁵と提携し、同社のサイトに登録して

²¹ 10455 人のミレニアルズにインタビューを行っているが、このうち日本人は 429 人であり、中国（523 人）、米国（521 人）、カナダ（525 人）、英国（514 人）、フランス（507 人）、オーストラリア（502 人）に次ぐ人数となっている。

²² 正式名称は、一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会。

²³ 営業性個人口座とは、個人事業主やフリーランサーが個人用の預金口座と区別し、フリーランサーとしての事業で発生した売上や経費を一括管理できる口座。個人名ではなく、屋号での口座とできる。財務状況の把握や確定申告の際に便利となる。同口座を引落先とするビジネス用デビットカードやクレジットカードも利用できる。銀行によっては、窓口での申し込みが必要で、10 日前後の時間を要する場合もあるが、ジャパンネット銀行は、ネットで迅速に口座を開設でき、無料で Visa デビット付キャッシュカードを利用可能となる点の他、振込手数料の安さが評価されている。

²⁴ freee がスモールビジネス向けに開発した事業用クレジットカード。年会費無料で、従来のビジネス向けカードに比べ、最低利用限度額が大きく、ウェブで申し込みが可能、申し込みには 2 期以上の決算書などは不要で本人確認書類のみ、最短 4 営業日で発行といった特徴がある。

²⁵ 2016 年設立のオンライン融資プラットフォームの規格・開発・運営会社。2018 年 11 月にクレジットエンジンから商号変更。2017 年 1 月より、オンライン融資サービス、LENDY を提供。LENDY は、機械学習アルゴリズムにより審査を自動化し、中小企業や個人事業主が、面倒な各種書類を作成することなく迅速に事業性融資の申請ができるサービス。同社はネットショップ開設支援サービス、STORES.JP も展開し、同サービスのユーザー向けにトランザクション・レンディングサービス、「マエガリ」も提供している。

働く人に最大 100 万円を融資する、「フリーランスレンディング」の提供を始めている。また GMO グループは、2018 年 10 月、フリーランサーがクライアントに送付した請求書情報をもとに、企業からの入金前に資金を振り込むサービスを開始した²⁶。両社の与信判断においては、マネーツリー社の MTLINK という銀行口座からの情報収集の仕組みを通じて得られるデータも活用されている。

資産形成分野では、2019 年 1 月、ランサーズが野村証券と業務提携し、ランサーズが提供するフリーランサー向けプラットフォーム²⁷を通じて、iDeCo による資産形成をサポートするサービスを開始した。

このようにわが国でも FinTech や金融機関が、フリーランスへのアプローチを重視しつつあることが確認できる。

この他、わが国では、2018 年 11 月末時点で、872 の IFA (Independent Financial Adviser、独立系ファイナンシャル・アドバイザー、法的には金融商品仲介業者) が活動している。このうち、個人名での登録業者は 307 名となっている。証券会社が IFA を販売チャネルと位置づけ、取引システムや商品分析ツールを提供する動きもある。

2) 送金・決済サービス

先述のように、諸外国ではフリーランサーにおいて PayPal などの送金・決済サービスが重視されている。これに対してわが国においては、ほとんどの成人が銀行口座を保有し、給与の銀行口座振込や銀行口座からの自動引落しによる各種経費の支払いが広く普及している。わが国の銀行間決済は、世界に先駆けて即時決済化が実現しており、24 時間 365 日の利用も、2018 年 10 月のモアタイムシステムの稼働で可能となった。

しかしわが国におけるこれらの動きは、銀行に閉じたサービスが中心になっているのに対し、先述の通り、諸外国においては、24 時間 365 日の即時決済インフラの構築に合わせ、オーバーレイ・サービスとして FinTech が様々なサービスを提供する、さらには FinTech が決済インフラの直接参加者として送金・決済サービスの利便性を高める動きもある。

例えば毎月同じ日に給与が振り込まれ、各種の口座引落しが発生するという仕組み

²⁶ GMO グループにおいてコンテンツ制作事業や個人クリエイターの支援サービスを展開している GMO クリエイターズネットワークによる、FREENANCE と呼ばれるサービスの一環。同サービスの利用者は、収納代行用の振込専用口座を、維持手数料無料で開設できる。クライアントから同口座に振り込まれた報酬は、週 1 回、自分の銀行に振り替えられる。振込専用口座の資金は、金融機関との信託保全契約により保護されている。利用料、振込手数料は無料である。与信サービスは、FREENANCE の「即日払い」というサービスで、請求書額面の 3~10% の手数料を支払うことにより、最高 300 万円までが即日、銀行口座に振り込まれる。手数料や支払上限額は、本人の与信スコアによって変化する。与信スコアの算出においては、マネーツリー社の銀行口座情報収集の仕組みである MTLINK や各種クラウド会計サービスとの連携も活用される。FREENANCE においては、この他、損害賠償保険も無料で提供される (引受保険会社は損保ジャパン日本興亜)。

²⁷ 2018 年 6 月にスタートした、Freelance Basics。ヘルスケアサービス、託児所、経理、税務、法務サービス、各種セミナー提供などの他、2018 年 11 月より、請求書作成・送付・管理サービス、同年 12 月より医療保険 (健康増進乗率適用特約付加により、健康プログラム利用で保険料を割引。住友生命と提携)、クレジットカード (新生銀行と提携) などともスタートし、金融サービスが充実しつつある。

は、多くの人が普通の給与所得者であった時代には便利であったが、多様な働き方の時代には他の選択肢へのニーズも高まっている。

これを受け、諸外国の決済制度改革では、決済サービスユーザーによる「コントロール可能性」を高めることが重視されようになっている。すなわち、いつどのように支払いを受けるか、あるいは支払いをするか、ユーザーがコントロールできるようにすべきという発想である。そこで例えば、英国では、請求者が支払者のスマホに請求メッセージを送付し、これに対して支払者がすぐ払うか、後で払うかを選択できる「支払リクエスト」というサービスを、構築中の新決済インフラ上で標準装備することとなっている。

また既に見てきたように、個人がフリーランサーに仕事を頼むことも活発になっているが、個人間のモバイル送金サービスが、この支払いに利用されている。単発の業務への対価の支払いのために口座引落契約を結ぶのは煩雑であるし、また通常の銀行口座振込では手数料が割高である。銀行界が統一的な個人間モバイル即時送金サービスを導入している国も多い。

わが国では、このようなサービスを含む決済制度改革が実行される見通しは立っていない。こうしたなか、一部には先駆的な取組みも見られる。例えば、ニチガス（日本瓦斯株式会社）は、無料送金アプリ **pring** を導入し、LP ガス配送やガス設備工事を担う請負事業者に対して、夜間・休日、指定回数での分散受け取りなど、柔軟かつ迅速な業務報酬の受け取りを可能とした。同社は「ひとりひとりのライフスタイルに合った形での業務報酬の受け取りは、個人が主体の自由な働き方を支援する「働き方改革」の趣旨にも沿ったもの」としている²⁸。

3. 今後の展望

わが国においては、労働力人口が減少し、人手不足問題が深刻化しつつある。同時に、フリーランスや FIRE の動きに示される新しい働き方、生き方への共感は、わが国においても高まる可能性がある。伝統的な働き方を固守していれば、労働力不足問題は、人口減少だけではなく、人々の労働への価値観の変化によっても増幅していくことになる。

労働力供給の円滑化を図る上では、賃金による調整だけではなく、このような価値観の変化への対応が不可欠となる。既存の労働環境、雇用契約の枠組みを前提としながら量の確保を追求するのではなく、フリーランス的な生き方を選択する人々も動員しやすくする枠組みを工夫していく必要がある。

社会保障制度や年金制度など、様々な制度も、正社員が同じ会社に定年まで働き続け、その後、年金生活を過ごす姿を標準形とするのではなく、多様な生き方の選択に対応した制度となることが不可欠となる。

こうした課題に対するわが国政府の取組みは、2016 年頃より本格化しつつある。すな

²⁸ 2018 年 10 月 22 日、同社プレスリリースより。

わち 2016 年 1 月、第 190 国会施政方針演説におき、安倍首相は「一億総活躍社会」を掲げ、厚生労働省においては、「働き方の未来 2035」に関する懇談会がスタートした。2016 年 6 月には、政府は「一億総活躍プラン」を発表し、「働き手一人ひとりが、介護や出産・育児など自らのライフステージにあった柔軟な働き方を選択できる社会を作り上げていくことが必要」とした。

この実現のため、2016 年 8 月には働き方改革担当大臣が設置され、同年 9 月より「働き方改革実現会議」がスタートした。2017 年 3 月 28 日、同会議が決定した「働き方改革実行計画」においては、「非雇用型テレワークを始めとする雇用類似の働き方全般（請負、自営業）について、2017 年度以降、順次実態を把握し、保護等のあり方について、有識者会議で法的保護の必要性を含めて中長期的に検討する」とされている。

これを受け、厚生労働省は、2017 年 10 月より、「雇用類似の働き方に関する検討会」を開催し、2018 年 3 月 30 日に報告書を公表している。同報告書を踏まえ、雇用類似の働き方に関する保護のあり方などの検討が進みつつある。

また経済産業省は、2017 年 3 月に「雇用関係によらない働き方」に関する研究会の報告書を発表している。同報告書は、第 4 次産業革命の進展により、仕事は従来の「企業単位」から「プロジェクト単位」に変化していくとし、働き手が企業と対等に仕事を進めていくことが合理的であり、教育・人材政策、労働市場、雇用制度の変革が不可欠としている²⁹。

税制分野では、2017 年 12 月の「平成 30 年度税制改正の大綱」におき、働き方の違いによる税の負担の差を無くすという趣旨により、2020 年 1 月より、基礎控除額を 10 万円引き上げ、48 万円とする一方、給与所得や公的年金に関しては、所得控除を 10 万円引き下げるなどの措置が講じられることとなった。

この他、2018 年 2 月 15 日、公正取引委員会は、「人材と競争政策に関する検討会」報告書を発表した。このなかで、個人が個人として働きやすい環境の実現が重要とし、業務の発注者による優越的地位の濫用などが、独占禁止法上問題となると指摘した。

以上のように、わが国において、様々な分野で、副業やフリーランスなど多様な働き方に対応した各種制度のあり方の見直しが進展しているが、まだ課題も多い。

例えば前記のように、フリーランスが求める送金や支払いサービスの提供や、銀行口座等と連携した各種の FinTech のサービスの充実のためには、わが国においても決済インフラ及び決済制度の改革を実現し、FinTech の活動領域を拡大していくことが必要となる。

さらにフリーランスや FIRE において、資産形成が重視されていることから、資産形成を促す仕組みの整備も、一段と重要となる。この分野は、近年、積立 NISA や iDeCo の導入に見られるように、わが国の制度は大きく進化した。今後、これら諸制度の使い勝手の一層の改善が望まれると共に、多様な働き方、多様な生き方の時代にふさわしい制度のあり方を模索していくことの重要性は一段と高まっていこう³⁰。

²⁹ 2018 年 8 月に発表された厚生労働省の「働き方の未来 2035」懇談会報告書においても、同様の指摘がなされている。

³⁰ 金融審議会「市場ワーキング・グループ」（第 15 回）、野村委員提出資料、2018 年 10 月 22 日、森信茂樹「老後の資産形成を税制支援する検討が始まった」『月刊資本市場』2018 年 12 月号など参照。